



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日
東

上場会社名 株式会社メディアフラッグ 上場取引所
 コード番号 6067 URL <http://www.mediaflag.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 康夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 中園 利宏 (TEL) 03 (5464) 8321
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 平成27年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	6,935	101.9	332	34.5	300	22.0	145	7.8
25年12月期	3,434	22.3	247	28.3	246	36.8	134	31.3
(注) 包括利益	26年12月期		149百万円(6.9%)		25年12月期		139百万円(34.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	33.07	31.32	14.0	6.2	4.8
25年12月期	31.90	30.19	16.7	9.5	7.2

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 ー百万円 25年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	5,567	1,203	21.5	262.42
25年12月期	4,173	886	21.0	206.97

(参考) 自己資本 26年12月期 1,194百万円 25年12月期 875百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	73	11	197	1,051
25年12月期	39	△589	783	766

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	21	15.7	2.4
26年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	13	9.1	1.3
27年12月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		6.3	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,894	28.4	154	126.5	135	145.5	78	—	17.13
通期	8,000	15.4	400	20.5	360	20.0	210	44.8	46.14

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社 株式会社impactTV、除外 1社
 (注)平成26年11月17日に、株式会社シアーズから株式会社impactTVへ社名変更いたしました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年12月期	4,580,994株	25年12月期	4,228,500株
26年12月期	30,106株	25年12月期	34株
26年12月期	4,392,564株	25年12月期	4,226,113株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	3,783	20.7	338	30.6	330	26.2	206	31.5
25年12月期	3,135	12.0	259	35.4	261	46.1	156	53.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年12月期	47.01		44.52					
25年12月期	37.15		34.76					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	2,836	1,280	45.1	281.27
25年12月期	1,975	892	45.2	211.12

(参考) 自己資本 26年12月期 1,280百万円 25年12月期 892百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. その他	32
(1) 役員の変動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日）におけるわが国経済は、個人消費などに弱さがみられるものの、生産は持ち直しの動きが見られ雇用・所得環境は改善傾向が続くなど、緩やかな回復基調が続きました。また世界の景気が緩やかに回復しているなか、アジア地域では景気の拡大テンポが中国では緩やかに、インドネシアでは鈍化してきた一方で、インドでは景気の持ち直しの動きがみられました。

当社グループの主な事業領域である、消費財メーカー等への営業支援の分野及び流通小売等への覆面調査を提供する流通支援の分野では、実店舗やオンラインストアをはじめとするあらゆる販売チャネル及び流通チャネルを統合してどのような販売チャネルからも同じように商品を購入できるオムニチャネル化が重視される中、実店舗の店舗店頭の改善と活性化のためのソリューションサービスへのニーズが高まっております。また海外、特にアジア地域において日本の流通小売業の持つ店舗店頭改善のノウハウを求める傾向が強くなってまいりました。

当社グループではこのような事業環境の下、既存顧客からの受注拡大と新規顧客獲得のための提案活動に尽力して営業支援事業及び流通支援事業ともに顧客基盤と収益拡大を実現いたしました。また海外では、インド、インドネシアにおいて流通小売業向けのコンサルティングサービスの受注が拡大いたしました。

さらに事業拡大の取組みとして、平成26年7月に小型デジタルサイネージの開発・販売を行う株式会社 impactTV（旧社名：株式会社シアーズ、以下同様）の株式を100%取得して連結子会社化いたしました。同社は、当社グループと同社の商品・サービスを相互に新規営業先及び既存取引先に対して提案することでグループシナジーを実現して売上を拡大させました。さらに同社の費用構造の見直し等により収益性を改善したため、前2期連続赤字であった同社は黒字化して連結業績に貢献いたしました。

加えて、関西エリアを中心に推奨販売を手掛ける連結子会社cabic株式会社（旧社名：キャビック株式会社、以下同様）が第4四半期の受注好調により通期で利益を計上いたしました。一方で、事業再生事業として位置付けている和菓子製造販売の株式会社十勝たちばな（旧社名：株式会社十勝、以下同様）については未だ再生途上であり業績改善に尽力中であります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は6,935,286千円（前年同期比101.9%増）、営業利益は332,328千円（同34.5%増）、経常利益は300,850千円（同22.0%増）、当期純利益は145,288千円（同7.8%増）となりました。

なお、当社グループの主な企業の当連結会計年度における各社単体業績は次の通りであります。

（単位：千円）

会社名	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
(株)メディアフラッグ	3,783,381	338,289	330,018	206,508
(株) impactTV	660,042	108,154	108,558	88,605
(株) MEDIAFLAG沖縄	177,665	7,205	15,246	11,432
cabic(株)	642,299	10,817	10,234	10,325
梅地垂福（上海）管理咨询有限公司	13,048	△5,247	△6,026	△6,026
K9(株)	36,589	△20,628	△20,895	△21,102
(株)十勝たちばな	1,813,374	△47,399	△69,548	△69,640
その他2社	41,129	△2,750	△1,863	△2,113

（注）株式会社十勝たちばなは平成26年6月1日付で旧株式会社十勝と旧株式会社たちばなが合併した企業であります。株式会社十勝たちばなの合併前の期間における業績数値については旧株式会社十勝の業績と旧株式会社たちばなの業績の合算から両社間の取引を除いております。

また、セグメント別の業績は次の通りであります。

営業支援事業におきましては、リアルショップサポートの新規案件の受注、及び各メーカーが実施するキャンペーンや新商品の発売に合わせた推奨販売サービスの新規受注の拡大に加え、平成26年7月より連結子会社となった小型電子POP開発・販売の㈱impactTVとのシナジー効果により売上高は3,460,015千円（前年同期比84.6%増）、セグメント利益は542,288千円（同45.1%増）となりました。

流通支援事業におきましては、国内において地方銀行等の金融機関や交通関連施設等での調査店舗数が順調に推移したことに加え、海外においてインドを中心としたアジア地域で現地流通小売業向けコンサルティングサービスの提供により、売上高は841,238千円（前年同期比17.3%増）、セグメント利益は366,070千円（同23.2%増）となりました。

ASP事業におきましては、既存顧客の継続受注により売上高は61,282千円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は51,087千円（同46.8%増）となりました。

ストア事業におきましては、消費税増税後の買い控えの影響や天候不良等により売上高は769,123千円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益は7,552千円（同17.3%減）となりました。

和菓子製造販売事業におきましては、沖縄での新店舗の出店や子会社の吸収合併に伴い両ブランドでの商品展開の実現により売上は好調に推移しつつある一方で、沖縄での新規ブランド立ち上げに伴う出店費用や天候不良等の影響により、売上高は1,808,743千円、セグメント利益は△81,957千円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、営業支援事業及び流通支援事業における国内受注の拡大並びにインド、インドネシア等アジア地域での流通小売業向けコンサルティングサービス強化を見込むとともに、事業再生に取り組んでいる㈱十勝たちばなをはじめグループ各社の収益向上を図り、グループ事業の拡大と利益確保に努めてまいります。

連結業績予想は、売上高8,000百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益400百万円（同20.5%増）経常利益360百万円（同20.0%増）、当期純利益210百万円（同44.8%増）を見込んでおります。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における流動資産残高は、2,552,344千円となりました。現金及び預金が285,164千円、受取手形及び売掛金が514,579千円、商品及び製品が183,255千円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して1,054,898千円の増加となりました。

固定資産残高は、3,014,703千円となりました。レンタル用資産が293,856千円、のれんが261,915千円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して338,633千円の増加となりました。

以上により総資産残高は、前連結会計年度末と比較して1,393,531千円増加し5,567,048千円となりました。

負債残高は、4,363,835千円となりました。長期借入金が127,695千円、1年内返済予定の長期借入金が218,811千円、短期借入金が480,000千円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して1,076,390千円の増加となりました。

純資産残高は、1,203,212千円となりました。資本剰余金が198,667千円、利益剰余金が124,147千円増加したこと等により前連結会計年度末と比較して317,141千円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は1,051,322千円となり、前連結会計年度と比べ285,162千円増加しました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は73,011千円となり、前連結会計年度末と比べ33,683千円増加しました。これは主に税金等調整前当期純利益287,235千円、売上債権の増加額△400,181千円、法人税等の支払額△124,839千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果増加した資金は11,611千円となり、前連結会計年度末と比べ600,622千円増加しました。これは主に定期預金の払戻による収入60,045千円、有形固定資産の取得による支出△53,118千円、無形固定資産の取得による支出△34,714千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果増加した資金は197,111千円となり、前連結会計年度末と比べ586,086千円減少しました。これは主に長期借入れの返済による支出△580,235千円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率（％）	73.7	21.0	21.5
時価ベースの自己資本比率（％）	221.0	59.0	43.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	68	48
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	15.3	1.73

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 平成24年12月期は有利子負債がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び競争力の確保を経営の重要課題の一つとして位置づけております。当社は現在、成長過程にあると考えており、そのため内部留保の充実を図り、事業の効率化と事業拡大のための投資等に充当し、なお一層の事業拡大を目指すことが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。

なお、当期の期末配当につきましては、この方針のもと、1株当たり3円を予定しております。次期の配当予想につきましては、利益予想値に基づき期末配当を1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響をおよぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努力する方針ではありますが、当社の株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社の株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんのでご留意ください。

なお、本項中の記載内容については、特に断りがない限り当連結会計年度末現在の事項であり、将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容に関するリスクについて

1. 営業支援事業及び流通支援事業における「メディアクルー」の確保について

当社グループの営業支援事業及び流通支援事業において事業拡大をするにあたり、メディアクルーを各都道府県において適正人数を確保し、更に登録数を増加させていくことが必要となります。そのために当社は各種WEB媒体などを通じて、学生や主婦層をターゲットとした募集窓口チャネルを活用し、積極的に登録募集の戦略をとっております。

ただし、当社グループの取り組みにも関わらず、覆面調査需要や店頭における営業支援需要の急激な増加や調査対象地域の偏りにより、クライアントのニーズに適合したメディアクルーが十分に確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 競合について

当社グループが行う営業支援事業及び流通支援事業については、これまでは消費財メーカーや流通チェーン本部で内製的に行われていた業務が多く、これらをアウトソーシングで受託する業界としては黎明期にあるため、特定の会社が寡占化している状況にはありません。

当社グループは、黎明期にある現在において、「MarketWatcher」の活用と組織的な教育システムを行うことにより、サービスの品質向上と業務スピードの改善に努めることで他社と差別化しシェア拡大に努めております。

しかしながら、今後、同業他社のサービス向上、異業種等からの新規参入により、サービスの競争が激化した場合、新規あるいは継続契約件数の減少、契約単価の下落による売上高の縮小等によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. システム開発について

当社グループは、「MarketWatcher」を始めとしたシステムの活用にてサービス品質の向上及び業務効率の向上に努めているため、システムに関わる投資を積極的に行っております。しかしながら、システム開発の遅延・トラブル等が発生した場合、開発コストが増大するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. システム障害について

当社グループでは、流通支援事業及び営業支援事業において、メディアクルーや調査スタッフからのレポート手段として携帯電話・スマートフォンを活用した「MarketWatcher」を活用しています。その他、メディアクルー等の進捗管理を行う「人材くん」を活用しています。サーバー停止やネットワーク機器の故障及び自然災害や事故火災等によるシステムトラブルの発生を回避するために、サーバーの負荷分散、定期的なバックアップの実施等の手段を講じることで、システムトラブルの防止及び回避に努めております。

しかしながら、大規模地震等によって携帯電話が長期間活用できずレポートシステムに支障が発生した場合、サーバーにおいて何らかのトラブル等が発生し社内システムが稼働できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 特定の取引先への依存について

当社グループの各事業における売上高の割合は、営業支援事業が平成26年12月期において49.9%を占めております。主たる取引先はアディダス ジャパン株式会社であり、同社に対する販売割合が、平成25年12月期において20.1%、平成26年12月期において22.6%を占めております。当社グループでは特定取引先に過度に依存しないよう新規取引先の開拓に積極的に取り組んでおりますが、上記取引先の当社グループに対する取引方針如何によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 原材料の調達及び価格高騰について

和菓子製造販売事業の生産に使用される原材料は、天候不順による不作等により製造原価が上昇する可能性があります。安定購入が確実に実行できなかった場合、また、農産物への遺伝子組換え穀物・農薬の混入、魚や海藻等海産物の汚染・感染症の発生により安全性が確保できなくなる事態が発生した場合においては、原材料原価の高騰による影響を被り、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、原油価格の上昇等により、重油等の燃料や石油製品である包装材料、容器類の価格上昇が生じる可能性があります。

上記の理由により、原材料の調達が不可能となった場合、または仕入価格が高騰した場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7. 法的規制について

当社グループは、事業活動を営む上で営業支援事業及び流通支援事業では下請法の、ストア事業及び和菓子製造販売事業では食品衛生法等の法的規制の適用を受けていることから、全社をあげて法令遵守の徹底と社内教育に努めておりますが、法令に抵触するような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。将来において下請法、食品衛生法、その他の法規制における解釈、運用の変化や規制の強化、新たな規制の制定等により、より厳格な対応を求められる可能性は否定できず、当該規制の動向により当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、営業支援事業・流通支援事業の契約社員・アルバイト等は、労働基準法、労働者派遣法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他関連法令の適用を受けており、今後労働市場を取り巻く社会情勢の変化に応じて改正または解釈の変更が行われる可能性があります。その場合、当社グループの業績においても重大な影響を受ける可能性があります。

その他、当社グループの主力事業である営業支援事業及び流通支援事業にあたっては、メディアクルーと業務委託契約を締結し、弁護士及び社会保険労務士の入念なチェックを実施する等、遵法に対応しております。しかしながら、労働局等所轄官庁が当社グループ及びメディアクルーの運用実態に対し労働基準法が適用される形態であると判断した場合には、当社グループ及びメディアクルーに対する是正勧告、業務改善命令、事業停止命令等の行政指導が発せられる恐れがあります。そうした指導を受けた場合、当社グループの経営、業績にも重大な影響が及ぶ可能性があります。また、現行法令の改正やその運用方法の見直し等により、メディアクルーに対する規制強化が図られた場合には、外注元である当社グループに対して、より高度なコンプライアンス体制が求められる可能性があります。

8. フランチャイズ契約について

当社グループは、株式会社ファミリーマートとの間でフランチャイズ契約を締結しておりますが、今後、契約終了や契約内容変更などの事態が発生した場合、商品売上等の収入が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

9. グループ経営について

当社グループは平成24年12月期より連結財務諸表を作成し、連結グループ経営を開始しております。当社は連結子会社についてその運営にあたり、適切な管理及び支援を行っております。しかしながら、当社による連結子会社への管理及び支援が適切に行われず、当社連結子会社の業績の悪化や不祥事等が発生した場合、支援費用の発生や企業イメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

10. 海外進出に伴う内部管理体制の充実について

当社グループは、連結グループ運営を開始し、海外へ進出し事業の拡大を図っております。それに伴い、適正な連結財務諸表の作成、内部統制の徹底、コンプライアンス対策の強化等、当該事業拡大を支える内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、体制の整備が事業の拡大に追い付かず、内部管理体制が不十分になり、不祥事等が発生した場合、当社グループへの法的責任の追求や企業イメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

11. 為替相場の変動について

当社グループでは、海外取引先との間で外貨建てによる製品仕入、業務委託等を行っているため、予想外の為替変動が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 会社組織に関するリスク

1. 創業者への依存度について

当社の創業者であり代表取締役社長である福井康夫は、当社設立以来の最高経営責任者であり、経営方針や戦略の決定をはじめ、各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。このため事業拡大に伴い、取締役やマネージャー等との会議を定期的開催するなどして情報共有を進めることにより、同氏へ過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏に不測の事態が生じた場合、または同氏が退任するような事態が生じた場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

2. 個人情報の管理について

当社はメディアクルーの個人情報を有しており、また業務上においても個人情報に接する機会が生じるため、その取扱いについては平成17年4月に施行された「個人情報の保護に関する法律」を踏まえ、経済産業省の外郭団体である財団法人日本情報処理開発協会の発行するプライバシーマークを取得する等、十分な管理体制を構築するよう取り組んでいます。従業員、その他情報に触れる機会のあるメディアクルーに対して、当社作成の個人情報取扱マニュアルに基づき当該情報の取扱いについて教育・研修を実施しております。また社内ネットワーク、基幹システムを含む社内管理体制を適切に利用できる環境を維持しつつ、高いセキュリティレベルの維持・継続に取り組んでいます。

ただし、当社の取り組みにも関わらず、個人情報の漏洩による損害に対する賠償を請求されることも考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 社会保険（健康保険・厚生年金保険）の加入及び料率改定の影響について

社会保険適用事業所が社員を雇用する場合、健康保険及び厚生年金保険法により、社員に社会保険に加入させる義務があります。これにより、パート・アルバイトを含めた当社グループの雇用する労働者で社会保険適用該当者については、社会保険の加入を進めております。今後につきましても、特にパート・アルバイトに関する就業実績を継続的に確認し、社会保険適用該当者の未加入が発生しないよう対処していきます。

また、社会保険の料率改定によって料率が上昇した場合及び社会保険加入要件の加入対象枠が短時間労働者への適用に広がった場合には、当社グループのスタッフの社会保険加入人員数が増加することによって雇用事業主である当社にも負担が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他

1. 配当政策について

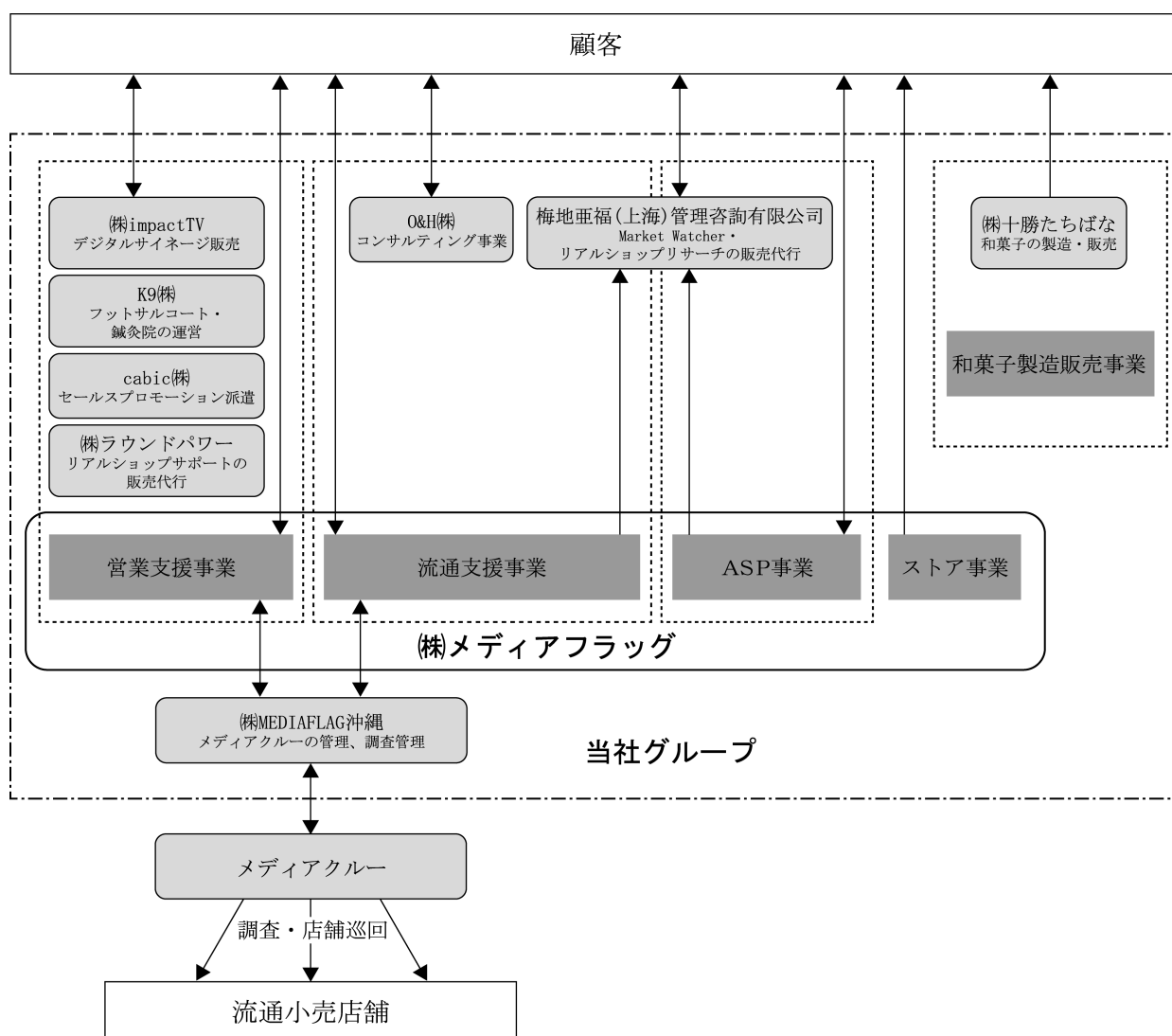
当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し、利益還元政策を決定していく所存であります。

2. 新株予約権行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、役員及び従業員に対するインセンティブを目的とした新株予約権制度を採用しております。

今後につきましても新株予約権制度を活用していくことを検討しており、現在付与している新株予約権に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、当連結会計年度末現在における新株予約権による潜在株式数は530,100株であり、発行済株式総数4,580,994株の11.6%に相当します。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『「IT」と「人」をキーワードに、流通業界に新しい価値を創造する』という事業コンセプトのもと店舗店頭にて特化したマーケティング支援事業を行っております。

当社グループは、「社会性ある事業の創造」を経営理念に掲げ、流通業に新しいコミュニケーションの流れを創造し、当社に蓄積されている日本の店舗店頭の運営ノウハウを世界各国に輸出し、最終消費者の生活文化の向上につなげることで、新たなマーケットの拡大を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの事業は、1. 営業支援事業、2. 流通支援事業、3. ASP事業、4. ストア事業、5. 和菓子製造販売事業の5事業に分かれております。これら5つの事業のうち、営業支援事業・流通支援事業・和菓子製造販売事業を主軸とし売上増加と粗利率の高いサービスを拡大させることで、収益性の向上を目指しております。主な成長性・収益性の財務的な指標として、売上高増加率、売上総利益率、営業利益率、営業利益増加率などを掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記の経営の基本方針を踏まえて、目標指数を達成するために、次のとおり取り組んでまいります。

①国内における事業収益拡大

今後の更なる拡大を図るにあたり、国内において当社サービスの認知度、信用力をより一層高めていくことに注力し、収益規模の拡大に取り組んでまいります。

当社グループの主力事業である流通支援事業は、物販・飲食店舗を多店舗展開している企業を中心に事業展開をしておりますが、社内業務システムの構築、メディアクルーの増員や質の維持向上を目的とした教育の整備・運用を進めたことにより、金融機関、官庁をはじめとする専門性の高い様々な業種業態に対してもサービス提供が可能となりました。今後につきましても、当該企業へのサービス提供を含め、より一層の収益機会の拡大を図って参ります。

営業支援事業につきましては、消費財メーカー等を中心に事業展開を進めておりますが、当該事業におきましてもメディアクルーの増員、質の維持向上を進めたことにより、離島を含む日本全国各地での質の高いサービスの提供が可能となっており、今後はより広い範囲でのサービス提供に注力してまいります。加えて、当社サービスの認知度を向上させることにより、新たな需要喚起に取り組んでまいります。

和菓子製造販売事業につきましては、当社に蓄積した店舗運営ノウハウと流通経験を活かして経営支援を行い、グループ事業の業績に寄与するよう業績改善に努めてまいります。

②アジア各国への進出強化

経済産業省の海外事業活動の基本調査によると、日本企業の中国における現地法人は増加傾向にあり、特に小売業や卸売業など非製造の動きが今後更に高まっていくことが想定されます。このような環境の中、中国企業を含め中国国内の流通・小売マーケットが拡大し価格競争が起こることでクオリティ・サービス・クレンリネスといった日本における「ホスピタリティ」の需要が高まるものと考えております。当社の「IT」と「人」を組み合わせたビジネスモデルを、中国をはじめとしたアジア各国で展開し、収益規模の拡大に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、国内経済において企業収益の改善、個人消費の持ち直しなど回復基調にある中、当社グループの主な事業領域である消費財メーカー等への営業支援の分野及び流通業者等への覆面調査を提供する流通支援の分野では、価格競争の激化等により、小売店・飲食店の統合や再編が目立ち、マスメディア広告だけでは物が売れない時代となっております。

このような経営環境の下、効率的な店舗店頭販売を支援する当社グループの役割・使命はますます大きくなってまいります。当社グループでは以下の6項目について重点的に対応することで、全てのステークホルダーに責任ある経営を推進してまいります。

① 経営理念のさらなる浸透強化

事業環境に左右されず事業基盤の拡大、成長させていくためには経営理念の浸透を人材育成の軸とした教育が必要であると考えております。

当社では「HEART OF MEDIAFLAG」という「経営理念」「メディアフラッグメッセージ」、行動指針である「メディアフラッグウェイ」「メディアフラッグリーダーシップ」等を纏めて解説した冊子を作成・配布しております。また、日々の朝礼ではグループ会社も合同で理念に基づいた経験談の発表を行ったり、全従業員が参加する会議の場で理念に基づいた講話を代表自らが実施するなどをして、徹底した理念の浸透を図っております。これにより、離職率の低下による既存従業員の安定化や、業務ミスの発生を削減し、品質の向上に繋がるなどの効果が得られております。

また、メディアクルーに対しても、「メディアクルーへの約束」を定め、「理念共有型のフィールドスタッフネットワーク」(注)の構築に注力しております。今後についても、経営理念浸透を最重要課題ととらえ、全従業員の方向性の統一を図るための経営理念浸透につながる取り組みを実施して参ります。

(注) 理念共有型フィールドスタッフネットワークとは、当社グループの理念に基づき、当社に蓄積した流通現場の知識、考え方を十分に理解し、現場の重要性を熟知したメディアクルーを指す。

② 営業推進体制の強化

今後の事業拡大においては、営業推進活動を目的とした体制強化及び手法の拡大を行い、収益基盤を強化していくことが課題と認識しております。施策と致しましては、電話営業による新規開拓、ネットマーケティングによるインバウンド営業、資本提携を実施した広告代理店からの紹介による新規顧客獲得、既存取引先の継続フォローを実施してまいります。

既存の営業推進活動である電話営業におきましては、人員増強を行い、当社の顧客となる消費財メーカー及び全国各地に数多くの店舗を展開する流通・飲食本部に対してアプローチ回数を増やすことで、機会ロスの無い体制作りを実践してまいります。

また、ネットマーケティングにおきましては、閲覧回数の増大と、わかりやすい記載方法への変更を目的とした自社ホームページのリニューアルを実施し、リスティング広告の利用を継続することで、レビュー数の増大を実践してまいります。また、メディアクルーが活用する専用サイトをオープンサイトに変更することで、露出の機会を増やしインバウンド営業につながる取り組みを実践してまいります。

資本提携を実施した複数の広告代理店につきましては、広告代理店が関与している案件の中には当社が対応可能である案件が数多く存在すると認識しており、専属代理店営業人員を配置することで、きめ細かな情報獲得及び紹介による新規顧客獲得を実践してまいります。

継続的なフォローによって既存取引先との取引の継続、取引の拡大に努めてまいります。当社グループの既存取引先は、信頼性の高い大手企業が中心となっており、これら既存取引先との関係を強化することは、新規顧客獲得に際しても当社グループに対する信頼が見込まれ、売上増大につながる要因になると考えております。

③ 人材の確保と育成

当社グループは、今後さらなる事業拡大を目指す上で、優秀な人材の確保及び理念浸透を軸とした教育による人材育成が重要な経営課題であると認識しております。人材確保については、新卒採用及び中途採用を積極的に実施し、当社の経営理念・方針に共感を持った人材の確保と、様々なOJT・社内教育等による社員のレベルアップを進めてまいります。

また、当社グループの主力であるフィールド業務を支えるメディアクルーの更なる増加については、当社グループの認知度・信用力・露出度の向上を図ることで登録数の増加を進めてまいります。メディアクルーの教育方針については、店舗の自社運営や流通チェーン出身社員による流通業界の経験と知識、店舗活動ノウハウを最大限に活かした教育を行うことで流通現場の知識を理解します。また当社グループの理念に基づいた考え方を理解することで、流通現場の重要性を十分に理解することで単なる登録者に留まることなく、流通現場を熟知した理念共有型フィールドスタッフネットワークを構築してまいります。また、全国に130名を超えるブロンズクルーを配置し、業務実施前には対面での教育研修を行う研修制度が仕組化されております。今後につきましては、スタッフインストラクター制度のさらなる拡大、増員を実施し、高利益体質の構築を継続し、全国各地でより幅広い属性の方々への労働機会の提供を拡大してまいります。

④ 業務効率と業務品質の維持向上

当社グループの管理部門及び営業部門では経営情報の迅速な把握を可能とするために、フィールドソリューションにおけるインフラを整備し、調査依頼時におけるアサインシステムと販売管理システムを一元管理できるシステムの導入が開始され業務効率が飛躍的に上昇しました。今後についてはさらなる効率化及びコストの低減を目的としたトータルシステムの構築が課題であると認識しております。

業務品質の維持のためには、顧客に対するプレゼンテーション能力の向上を目的とした勉強会を実施し、営業人材の増加に向けた取り組みを開始しております。営業人材の教育といたしましては、各案件担当者同士での実地研修を実施し、幅広い事例を収集することで、売上に直結する仕組みの提案を実践してまいります。また、メディアクルーについては、フィールド活動実施後、「MarketWatcher」を用いたレポートに対し、評価付けを実施することで、質の高いメディアクルーから優先した人員配置が行われていることで、品質を低下させることのない徹底した取り組みを行ってまいります。

⑤ サービスの拡充と高付加価値化

多様化する顧客ニーズに対応すべく、通常のフィールド業務に加え、今後も増加していくメディアクルーを活用し、集客支援、消費者アンケート、フィールド情報収集など新たな収益性を見込めるサービス展開を進めてまいります。今後取り組むべき施策として、流通支援事業におきましては、幅広い業態に対しての経験値から得たノウハウを活かし、具体的な事例を活用した提案方法を実践することで、受注確度の向上を実現してまいります。営業支援事業におきましては、ラウンダー業務から幅を広げ、売場情報を活用したセールスプロモーションを開始しているほか、流通ノウハウを活かし店舗運営を実践するための販売員の提供も進めてまいります。また、既存クライアントから提供されるPOPを設置するだけでなく、日々のラウンディングにより収集される店舗データを活用し、自社分析・効果検証を行った結果を基に当社独自のPOP制作、プロモーション企画を実践し売上に直接つながる提案を進めてまいります。さらに、自社で収集した年間150万件を超える現場情報を活用し、競合他社とも差別化できるサービス提供を進めてまいります。

また、実際の店舗を自社で経営することにより、現場ノウハウの収集、売場づくりや販促活動の分析を行うことが可能です。これによって、より具体的な現場情報の収集、検証を自社で素早く取得することができ、主軸であるフィールド事業において、顧客からのニーズにも幅広く対応することで、主軸事業とのシナジー効果を実現し競合他社との差別化を図ってまいります。

⑥ 海外展開の推進

当社グループの店舗店頭を起点とした既存サービスの営業提案については、国内のフィールド事業にとどまらず、アジアを中心に海外におけるフィールド事業のシェア拡大の実現に向けた取り組みを実施してまいります。

流通業界では、既に多くの顧客対象と成り得る企業が進出を果たしており、昨今の経済環境によりアジア各国では流通業界の競争激化が見込まれることで、フィールド業務の必要性が高まることが予測されます。国内で培ってきたフィールド業務のノウハウを活用し、現地企業とのパートナーシップを実践することで、急速に高まる経済成長に後れを取ることなく現地環境の情報収集を円滑に行うとともに、営業提案の機会を獲得し、海外市場への参入を実現すべく取り組んでまいります。また、既にアジアを中心とした各国に進出している顧客対象となる日系企業に対してのアプローチを実施し、店舗店頭サービスの提供を実施することで、当社グループの認知度向上を図るとともに、日系企業の国内店舗における取引を実現してまいります。これら海外市場への進出における収益構造の構築及び強化を図っていく必要があると考えております。

販売代理店戦略の構築、既存サービス新規導入等を実現させるとともに、日本が誇るホスピタリティの輸出を目指し、積極的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	776,165	1,061,329
受取手形及び売掛金	542,441	1,057,021
商品及び製品	67,177	250,433
仕掛品	13,971	29,107
原材料及び貯蔵品	54,511	77,437
前払費用	18,323	33,007
繰延税金資産	9,283	15,473
その他	21,893	30,448
貸倒引当金	△6,321	△1,914
流動資産合計	1,497,446	2,552,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,343,095	※1 2,394,795
工具、器具及び備品	266,648	298,653
機械装置及び運搬具	679,891	676,461
土地	※1 1,628,925	※1 1,628,925
リース資産	20,850	20,850
レンタル用資産	-	293,856
減価償却累計額	※3 △2,759,548	※3 △3,133,617
有形固定資産合計	2,179,862	2,179,925
無形固定資産		
ソフトウェア	52,449	70,104
のれん	202,393	464,308
その他	19,439	14,109
無形固定資産合計	274,282	548,522
投資その他の資産		
投資有価証券	52,256	62,563
繰延税金資産	3,546	1,173
差入保証金	144,696	196,601
その他	21,425	25,917
投資その他の資産合計	221,925	286,256
固定資産合計	2,676,070	3,014,703
資産合計	4,173,516	5,567,048
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,195	150,167
短期借入金	※2 170,000	※1,※2 650,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 317,876	※1 536,687
リース債務	7,535	7,220
未払金	198,732	263,579
未払費用	112,703	148,708
未払法人税等	76,029	100,603
ポイント引当金	1,430	5,751
その他	44,469	120,981
流動負債合計	1,031,972	1,983,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
固定負債		
長期借入金	※1 2,187,331	※1 2,315,026
リース債務	30,088	21,043
繰延税金負債	2,494	3,430
資産除去債務	33,511	39,647
その他	2,047	990
固定負債合計	2,255,472	2,380,137
負債合計	3,287,445	4,363,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	284,266	287,603
資本剰余金	274,266	472,933
利益剰余金	311,856	436,002
自己株式	△16	△10,054
株主資本合計	870,372	1,186,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430	481
為替換算調整勘定	4,363	7,278
その他の包括利益累計額合計	4,793	7,759
少数株主持分	10,905	8,968
純資産合計	886,071	1,203,212
負債純資産合計	4,173,516	5,567,048

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	3,434,961	6,935,286
売上原価	2,188,496	4,115,624
売上総利益	1,246,464	2,819,661
販売費及び一般管理費	※1 999,297	※1 2,487,333
営業利益	247,166	332,328
営業外収益		
受取利息	1,132	1,441
受取配当金	-	28
助成金収入	396	7,548
消費税等調整額	1,375	601
その他	706	4,023
営業外収益合計	3,610	13,642
営業外費用		
支払利息	2,727	42,815
株式交付費	63	-
創立費	944	-
その他	500	2,305
営業外費用合計	4,235	45,120
経常利益	246,540	300,850
特別利益		
固定資産売却益	※3 47	※3 2,080
特別利益合計	47	2,080
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,093	※4 1,265
減損損失	※2 3,605	-
事業整理損	-	※5 14,429
特別損失合計	4,699	15,695
税金等調整前当期純利益	241,889	287,235
法人税、住民税及び事業税	107,222	145,251
法人税等調整額	△1,115	△4,141
法人税等合計	106,107	141,109
少数株主損益調整前当期純利益	135,781	146,125
少数株主利益	948	837
当期純利益	134,832	145,288

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	135,781	146,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	384	51
為替換算調整勘定	3,343	2,914
その他の包括利益合計	※ 3,727	※ 2,965
包括利益	139,509	149,091
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	138,560	148,253
少数株主に係る包括利益	948	837

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	283,728	273,728	177,023	—	734,479
当期変動額					
新株の発行	538	538	—	—	1,077
当期純利益	—	—	134,832	—	134,832
自己株式の取得	—	—	—	△16	△16
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	538	538	134,832	△16	135,893
当期末残高	284,266	274,266	311,856	△16	870,372

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	46	1,020	1,066	—	735,545
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	1,077
当期純利益	—	—	—	—	134,832
自己株式の取得	—	—	—	—	△16
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	384	3,343	3,727	10,905	14,632
当期変動額合計	384	3,343	3,727	10,905	150,525
当期末残高	430	4,363	4,793	10,905	886,071

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	284,266	274,266	311,856	△16	870,372
当期変動額					
新株の発行	3,336	3,336	—	—	6,673
株式交換による増加	—	195,330	—	—	195,330
剰余金の配当	—	—	△21,142	—	△21,142
当期純利益	—	—	145,288	—	145,288
新規連結子会社が所有する自己株式	—	—	—	△10,000	△10,000
自己株式の取得	—	—	—	△37	△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	3,336	198,667	124,146	△10,037	316,112
当期末残高	287,603	472,933	436,002	△10,054	1,186,484

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	430	4,363	4,793	10,905	886,071
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	6,673
株式交換による増加	—	—	—	—	195,330
剰余金の配当	—	—	—	—	△21,142
当期純利益	—	—	—	—	145,288
新規連結子会社が所有する自己株式	—	—	—	—	△10,000
自己株式の取得	—	—	—	—	△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	2,914	2,965	△1,936	1,028
当期変動額合計	51	2,914	2,965	△1,936	317,141
当期末残高	481	7,278	7,759	8,968	1,203,212

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	241,889	287,235
減価償却費	28,313	121,868
減損損失	3,605	-
のれん償却額	1,022	74,757
固定資産除却損	1,093	1,265
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,244	△7,839
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	248	4,320
受取利息及び受取配当金	△1,132	△1,469
支払利息	2,727	42,815
株式交付費	63	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△196,203	△400,181
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,899	△45,941
預け金の増減額 (△は増加)	△5,064	△9,314
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,441	26,432
未払金の増減額 (△は減少)	32,704	19,692
未払費用の増減額 (△は減少)	12,752	33,105
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,732	75,032
その他	△13,429	16,618
小計	128,444	238,397
利息及び配当金の受取額	855	1,697
利息の支払額	△2,575	△42,244
法人税等の支払額	△87,396	△124,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,327	73,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△10,007
定期預金の払戻による収入	50,000	60,045
有形固定資産の取得による支出	△12,218	△53,118
無形固定資産の取得による支出	△11,599	△34,714
投資有価証券の取得による支出	△20,499	△10,250
投資有価証券の売却による収入	-	20,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 6,749	※3 29,398
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △597,036	-
関係会社株式の取得による支出	-	△7,500
保証金の回収による収入	4,962	17,563
保証金の差入による支出	△9,763	△8,355
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1,164	241
その他	△769	8,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△589,010	11,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000	430,000
長期借入れによる収入	788,000	388,700
長期借入金の返済による支出	△25,076	△580,235
社債の償還による支出	-	△16,500
株式の発行による収入	1,013	6,673
リース債務の返済による支出	△722	△8,460
配当金の支払額	-	△19,907
その他	△16	△3,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	783,198	197,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,506	3,427
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	237,021	285,162
現金及び現金同等物の期首残高	529,137	766,159
現金及び現金同等物の期末残高	※1 766,159	※1 1,051,322

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

株式会社MEDIAFLAG沖縄

梅地亜福(上海)管理咨询有限公司

株式会社ラウンドパワー

cabic株式会社

K9株式会社

O&H株式会社

株式会社十勝たちばな

株式会社impactTV

上記のうち、当連結会計年度において株式の取得により(株)impactTVを連結の範囲に含めております。

なお、平成26年11月17日付にて株式会社メディアフラッグ沖縄は株式会社MEDIAFLAG沖縄に、キャビック株式会社はcabic株式会社に、株式会社シアーズは株式会社impactTVに社名変更しております。

また、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社たちばなは、平成26年6月1日付で連結子会社である株式会社十勝に吸収合併されたことにより消滅し、株式会社十勝は株式会社十勝たちばなに社名変更しております。

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(株)十勝たちばなの決算日は11月30日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

商品及び製品

営業支援事業及び和菓子製造販売事業

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

ストア事業

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

仕掛品

営業支援事業及び流通支援事業

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

和菓子製造販売事業

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～45年
工具、器具及び備品	4～15年
機械装置及び運搬具	2～15年
レンタル用資産	2～3年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間（3年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

メディアクルーの登録促進と和菓子の販売促進を目的とするポイント制度による将来の費用負担に備えるため、将来の使用による費用負担見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	349,400千円	312,709千円
土地	1,596,400千円	1,628,925千円
計	1,945,800千円	1,941,635千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月30日)
短期借入金	—	200,000千円
1年内返済予定長期借入金	251,112千円	251,112千円
長期借入金	1,975,162千円	1,724,050千円
計	2,226,274千円	2,175,162千円

※2 当社及び連結子会社(cabic株式会社、株式会社十勝たちばな)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額の総額	1,030,000千円	980,000千円
借入実行残高	70,000千円	550,000千円
差引額	960,000千円	430,000千円

※3 減損損失累計額は、連結貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
役員報酬	101,529千円	145,697千円
給料手当	290,586千円	857,499千円
支払手数料	151,304千円	225,162千円

※2 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上しました。

①減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
沖縄料理店 (古都首里)	のれん	東京都世田谷区

②減損損失の認識に至った経緯

当社の連結子会社である㈱メディアフラッグ沖縄で経営していた沖縄料理店(古都首里)の閉店が決定したため、事業譲渡時に検討していた事業計画において当初予定していた収益を見込めなくなったことから減損損失を認識しております。

③減損損失の金額

のれん	3,605 千円
合計	3,605 千円

④資産のグルーピングの方法

当社グループは、主に事業部又は店舗を最小単位としてグルーピングを行っております。

⑤回収可能価額の算定

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、転用可能な資産以外については売却可能性が見込めないため零として評価しております。

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	47千円	2,080千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	1,093千円	1,265千円

※5 当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

特別損失における事業整理損は、SMARK事業からの撤退を決定したことに伴う損失額であり、主として前渡金の評価損であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	600千円	80千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	600千円	80千円
税効果額	216千円	28千円
その他有価証券評価差額金	384千円	51千円
為替換算調整額		
当期発生額	3,343千円	2,914千円
その他の包括利益合計	3,727千円	2,965千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	1,408	2,820	—	4,228
合計	1,408	2,820	—	4,228
自己株式				
普通株式 (注)2	—	0	—	0
合計	—	0	—	0

(注) 1. 発行済株式の総数の増加2,820千株は、株式分割による増加2,816千株、ストックオプションの権利行使による増加4千株によるものであります。

2. 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金額支払

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,142	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	4,228	352	—	4,580
合計	4,228	352	—	4,580
自己株式				
普通株式 (注) 2	0	30	—	30
合計	0	30	—	30

(注) 1. 発行済株式の総数の増加352千株は、株式交換に伴う新株発行による増加329千株、ストックオプションの権利行使による増加23千株によるものであります。

2. 自己株式の総数の増加30千株は、当社株式を保有する会社の連結子会社化に伴う増加30千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金額支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	21,142	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	13,652	3.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	776,165千円	1,061,329千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△10,005千円	△10,007千円
現金及び現金同等物	766,159千円	1,051,322千円

※2 取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに以下の会社を連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得による収入及び支出との関係は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(1) キャビック(株)

流動資産	103,039 千円
固定資産	41,630 "
のれん	8,332 "
流動負債	△55,852 "
固定負債	△72,579 "
少数株主持分	△7,956 "
株式の取得価額	16,615 千円
現金及び現金同等物	△23,364 "
取得のための収入	△6,749 千円

(2) (株)十勝、(株)たちばな

流動資産	264,076 千円
固定資産	2,275,749 "
のれん	194,754 "
流動負債	△467,341 "
固定負債	△1,622,896 "
株式の取得価額	644,343 千円
現金及び現金同等物	△107,306 "
支配獲得日からみなし取得日までの間に実 行された当該会社に対する貸付金	60,000 "
取得のための支出	597,036 千円

※3 株式交換および株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式交換および株式の取得により(株)impactTVを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社の取得価額と子会社取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(株)impactTV

流動資産	598,529 千円
固定資産	126,877 "
のれん	331,946 "
流動負債	△405,034 "
固定負債	△294,283 "
株式の取得価額	358,035 千円
現金及び現金同等物	△192,103 "
株式交換による株式の交付額	△195,330 "
取得のための収入	△29,398 千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス別の事業部を置き、各事業部はその取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「営業支援事業」、「流通支援事業」、「ASP事業」、「ストア事業」、「和菓子製造販売事業」の5つを報告セグメントとしております。

「営業支援事業」はラウンダーと呼ばれる販促支援を行う人材を配置して売上の向上を行うラウンダー業務と小型電子POP開発・販売を展開しております。「流通支援事業」は一般消費者が調査員であることを伏せて覆面調査員として対象店舗で調査を実施するリアルショッピングリサーチを展開しております。「ASP事業」は当社システム「MarketWatcher」のASP販売をしております。「ストア事業」は株式会社ファミリーマートとファミリーマート・フランチャイズ契約を締結し、コンビニエンスストア3店舗を運営しております。「和菓子製造販売事業」は当社が提供している覆面調査や店舗ラウンダー業務を通じて蓄積した店舗店頭の流通ノウハウを活かして和菓子の製造と店舗運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	営業支援 事業	流通支援 事業	ASP事業	ストア 事業	和菓子 製造販売 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,874,879	717,321	61,202	781,557	—	3,434,961	—	3,434,961
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,874,879	717,321	61,202	781,557	—	3,434,961	—	3,434,961
セグメント利益	373,792	297,232	34,802	9,134	—	714,961	△467,794	247,166
セグメント資産	495,610	128,238	17,643	21,931	2,480,191	3,143,614	1,029,902	4,173,516
その他の項目								
減価償却費	2,487	63	5,057	1,162	—	8,771	19,541	28,313
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,545	—	—	924	—	17,469	10,740	28,209

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△467,794千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,029,902千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	営業支援 事業	流通支援 事業	ASP事業	ストア 事業	和菓子 製造販売 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,457,574	838,561	61,282	769,123	1,808,743	6,935,286	—	6,935,286
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,441	2,676	—	—	—	5,118	△5,118	—
計	3,460,015	841,238	61,282	769,123	1,808,743	6,940,404	△5,118	6,935,286
セグメント利益	542,288	366,070	51,087	7,552	△81,957	885,042	△552,713	332,328
セグメント資産	1,690,690	232,497	15,753	19,364	2,745,758	4,704,064	862,983	5,567,048
その他の項目								
減価償却費	15,534	—	2,584	981	83,198	102,300	19,568	121,868
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,776	—	2,298	—	37,480	68,554	22,437	90,991

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△552,713千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額862,983千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アディダス ジャパン株式会社	689,777	営業支援事業及び流通支援事業

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アディダス ジャパン株式会社	779,946	営業支援事業及び流通支援事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	営業支援 事業	流通支援 事業	ASP事業	ストア 事業	和菓子製造 販売事業	全体・消去	合計
減損損失	—	—	—	3,605	—	—	3,605

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	営業支援 事業	流通支援 事業	ASP事業	ストア 事業	和菓子製造 販売事業	全体・消去	合計
当期償却額	694	—	—	327	—	—	1,022
当期末残高	7,637	—	—	—	194,754	—	202,393

(注) 当連結会計年度において、のれんの減損損失3,605千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	営業支援 事業	流通支援 事業	ASP事業	ストア 事業	和菓子製造 販売事業	全体・消去	合計
当期償却額	35,806	—	—	—	38,950	—	74,757
当期末残高	308,504	—	—	—	155,803	—	464,308

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	206.97円	262.42円
1株当たり当期純利益金額	31.90円	33.07円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	30.19円	31.32円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	134,832	145,288
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	134,832	145,288
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,226	4,392
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	240	245
(うち新株予約権(千株))	(240)	(245)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。